

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	沖縄特別振興対策事業に必要な経費		事業開始年度	平成11年度	作成責任者	
担当部局庁	政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	参事官(企画担当)	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	沖縄政策協議会において定められた「沖縄経済振興21世紀プラン」を踏まえて策定された「沖縄振興計画」に盛り込まれた諸施策の機動的な実施を図るために必要な特別振興対策の総合調整費と位置付けられ、同計画に沿った事業を実施することにより、沖縄の振興を図ることを目的としている。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	沖縄県が地域経済として自立し、県民の生活の向上に資するとともに、我が国経済社会の発展に寄与する地域として整備される各般の施策に配分を行うこととしており、観光、情報、農林水産業などの産業振興や雇用対策、人材育成などの諸施策を行うために沖縄県等に対する補助金(補助率8/10)。原則、継続事業が対象であり、沖縄県知事からの具体的要望に基づき、当初予算に計上している。内閣府自身が実施するものを除き、担当省庁に予算を移し替えて事業を実施している。					
実施状況	内閣府で17事業、2,027百万円を配分したほか、総務省(1事業、41百万円)、厚生労働省(3事業、99百万円)、林野庁(1事業、72百万円)、経済産業省(4事業、276百万円)及び環境省(1事業、75百万円)に移し替えて実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	3,430	2,560	2,740	2,310	3,985
	執行額	3,430	2,560	2,590		
	執行率	100%	100%	95%		
	総事業費(執行ベース)	3,985	2,968	3,050		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	個別のレビューシートのとおり				
	見直しの 余地	沖縄県からの具体的な要望を基本として、沖縄県が抱える固有の課題や問題の解決に資する施策について、継続事業として年度当初から執行を行っているところである。今後とも、引き続き、効率的で円滑な執行に努めていく。				
予算 監視 の 所 効 率	沖縄振興計画の位置づけや具体的な目標設定の明確化、事業の効果及び費用対効果を検証し、総合的な取組を図るべき。(82番の継続事業)					
補 記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

内閣府
2,590百万円
予算の計上、財務省との配
分協議、補助金移替え

内閣府(17事業)
2,027百万円

沖縄離島振興特別対策事業
178百万円

自然・伝統文化を活かした交流
促進事業 68百万円

離島活性化総合支援モデル事
業 24百万円

沖縄経済特区投資環境PR事業
29百万円

沖縄県内中小企業マーケティ
ング支援事業 18百万円

沖縄ソフトウェア信頼性確保支
援事業 43百万円

雇用直結型金融人材育成支援
事業 12百万円

子供科学力養成塾事業
33百万円

風景づくり推進事業
44百万円

緑の美ら島づくり推進事業
46百万円

沖縄バイオエタノール普及啓発
に関する広報調査事業
5百万円

泡盛データベース構築支援事業
15百万円

沖縄自動車道利用促進事業
888百万円

亜熱帯特性研究推進事業
28百万円

特定地域特別振興事業
374百万円

沖縄における赤土等の発生源
対策推進事業 191百万円

抜本的土壌改良のための新技
術開発事業 31百万円

【移替え】
総務省
41百万円
情報産業核人材育成支援事業
41百万円(※1)

【移替え】
厚生労働省(3事業)
99百万円
臨床研究連携基盤構築事業
37百万円
沖縄地域雇用創出事業
47百万円
核世代再チャレンジ雇用支援事
業 15百万円

【移替え】
林野庁
72百万円
リュウキュウマツ景観保全対策
事業 72百万円

【移替え】
経済産業省(4事業)
276百万円
情報産業核人材育成支援事業
41百万円(※1)
健康ビジネス支援事業
26百万円
先端バイオ研究基盤高度化事
業 184百万円
県産品海外販路拡大ネットワ
ーク構築支援事業 25百万円

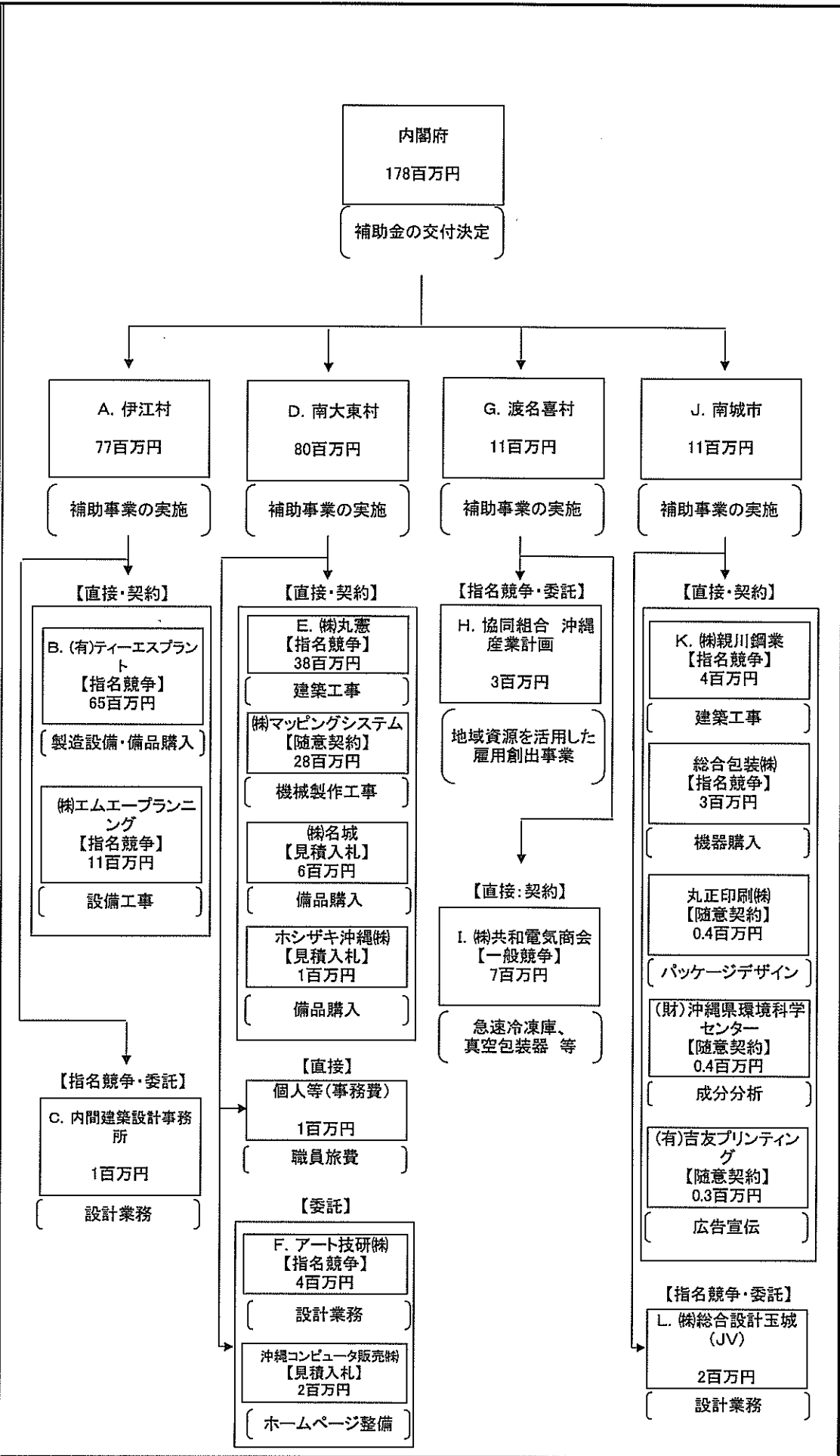
【移替え】
環境省
75百万円
沖縄島北部地域生態系保全事
業 75百万円

※詳細は個別のレビューシートのとおり
(※1)総務省と経済産業省でそれぞれ1/2ずつを補助

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	沖縄離島振興特別対策事業		事業開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	自立型経済の構築の進度の遅れている離島地域を対象に、地域の活性化に資するための支援を行うことにより、産業の振興や雇用の確保等を図り、もって県全体の自立型経済の構築に資する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	特産品加工施設など、離島の活性化につながる施設の整備等を行い、離島における産業振興や雇用の確保等を図る。					
実施状況	伊江村に77百万円を交付し、「ハイビスカス酒」の安定供給を図るための加工設備を整備、南大東村に80百万円を交付し、マグロやソデイカ等の加工品について、その安定的な供給と品質の向上を図るための加工施設及び冷凍設備を整備、渡名喜村に11百万円を交付し、島にんじん、もちきびの加工品について、その安定的な供給と品質の向上を図るための加工施設、冷凍設備を整備、南城市に11百万円を交付し、イラブー粉末等の加工品の安定供給を図るための加工設備、冷凍設備等を整備した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	151	260	218	70	
	執行額	68	200	178		
	執行率	45%	77%	82%		
	総事業費(執行ベース)	85	250	224		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	事業実施期間中に、内閣府から沖縄県に対し、電話及び電子メール等により、事業進捗の確認を行った。また、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認した。				
	見直しの 余地	これまで、ほぼ予定とおり特産品加工施設など離島の活性化につながる施設の整備等を行なってきたが、平成21年度で事業を終了することになっていたが、伊江村においては、事業をより効果的に実施するために、事業見直しを行なったため、事業の一部を平成22年度に実施することとした。				
予算 監視 の 所 効 率						
補 記	「予算の状況」欄 翌年度の繰越額は、平成19年度33百万円、平成21年度7百万円である。					

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

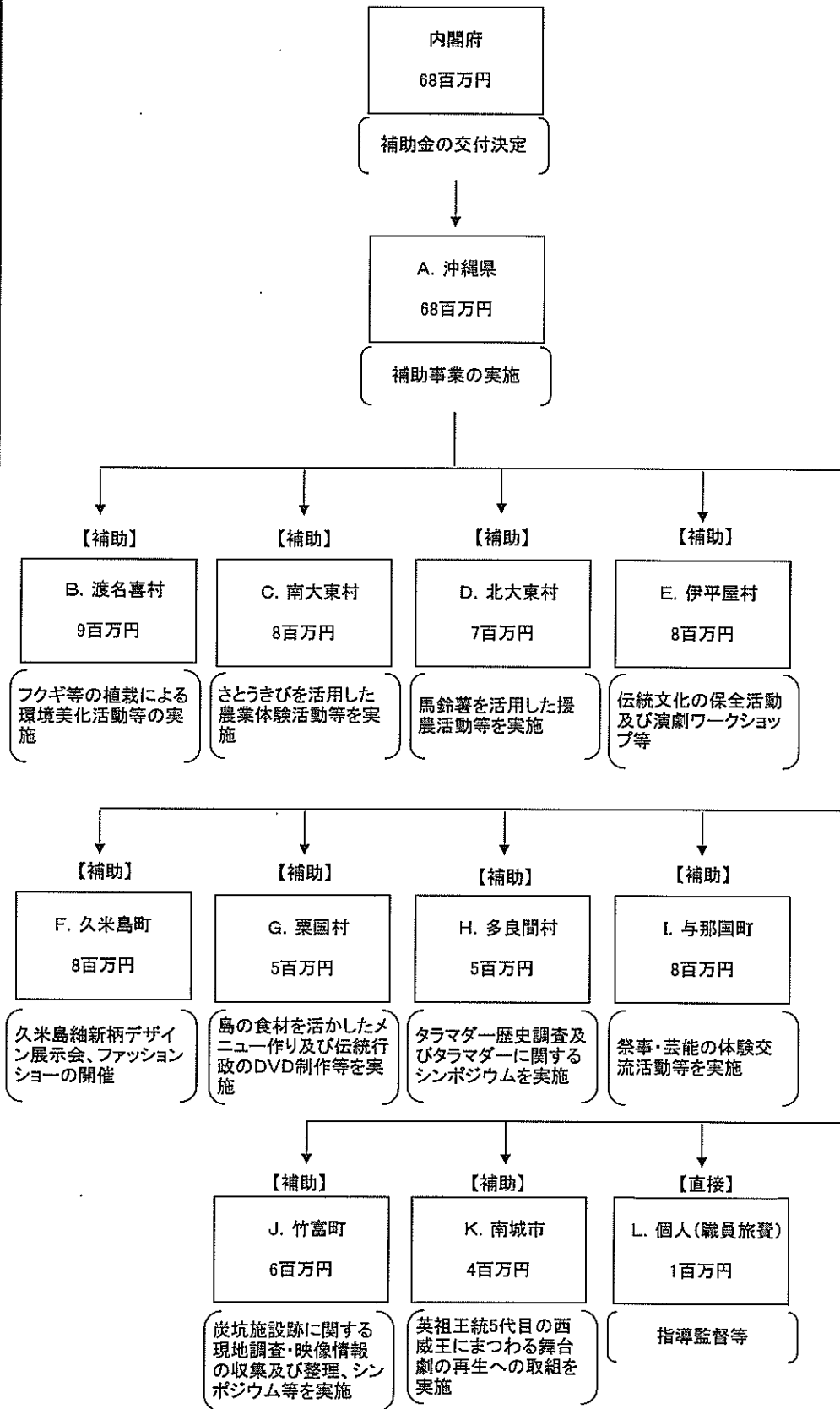
A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機械器具購入費	飲料製造及び充填設備一式購入	65	建築費	水産物加工施設建築業務	38
工事費	飲料充填設備新築工事	11			
委託費	飲料製造設備設計	1			
計		77	計		38
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機械器具購入費	飲料製造及び充填設備一式購入	65	委託費	水産物加工施設増改築設計業務	4
計		65	計		4
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	飲料製造設備設計	1	委託費	商品開発等	3
			備品購入費	急速冷凍機等	7
計		1	計		11
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
建築費	水産物加工施設建築業務	66	委託費	商品開発、研究開発、マーケット調査等	3
ソフト開発費	ホームページ整備業務	2			
備品購入費	圧力殺菌釜、サイレントカッター等	7			
委託費	水産物加工施設増改築設計業務	4			
職員旅費	事務調整	1			
計		80	計		3

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品購入費	急速冷凍機	1			
	真空包装機	2			
	トップシール機 等	3			
	大型ガスオープン	1			
計		7	計		0
J.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	久高水産加工場設計等	2			
建築費	久高水産加工場建設工事	4			
機器購入費	プラスチック粉碎機、冷凍冷蔵庫等	3			
計		11	計		0
K.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
建築費	久高水産加工場建設工事	4			
計		4	計		0
L.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	久高水産加工場設計	2			
計		2	計		0

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	自然・伝統文化を活かした交流促進事業	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭		
会計区分	一般会計	上位政策	沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	沖縄の離島は、本土はもちろん沖縄本島にもない豊かな自然や独自の文化を持っている。これらの文化等の保護・育成を進めるとともに、それを活かした交流活動を促進し、観光を始めとする産業の振興に活用していくことにより、離島地域の活性化を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地元住民が主体となって、島の自然・文化を保護・保全しつつ、それらを活かした交流活動を促進するための取組に対する支援を行う。					
実施状況	<p>沖縄県に68百万円を交付し、10市町村に対し、島の自然・文化を保護・保全しつつ、それらを活かした交流活動を促進するための取組に対する支援を実施。</p> <p>伊平屋村: 伝統文化の保全活動及び演劇ワークショップの開催 粟国村: 島の食材を活かしたメニュー作り及び伝統行事のDVD制作等 渡名喜村: フクギ等の植栽による環境美化活動等の実施 久米島町: 久米島袖新柄デザイン展示会・ファッションショーの開催等 南大東村: さとうきびを活用した農業体験活動を実施 北大東村: 馬鈴薯を活用した援農活動を実施 多良間村: タラマダー(多良間田＝田んぼの跡地)歴史調査及びシンポジウム開催を実施 与那国町: 祭事・芸能の体験交流活動を実施 竹富町: 炭坑施設跡に関する現地調査、映像情報の収集及び整理、シンポジウムの開催等 南城市: 英祖王統5代目の西威王にまつわる舞台劇「黄金の瓜種」の再生への取り組み等</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	79	73	66	—
	執行額	—	76	68		
	執行率	—	96%	93%		
	総事業費(執行ベース)	—	95	87		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	事業実施期間中に、内閣府から沖縄県に対し、電話及び電子メール等により、事業進捗の確認を行った。また、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認した。				
	見直しの 余地	事業終了後も運営委員会等を中心に継続して取り組んでいけるような仕組みづくりの検討が必要。(平成22年度で事業終了)				
予算 シム の 所 見 率 化						
補 記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

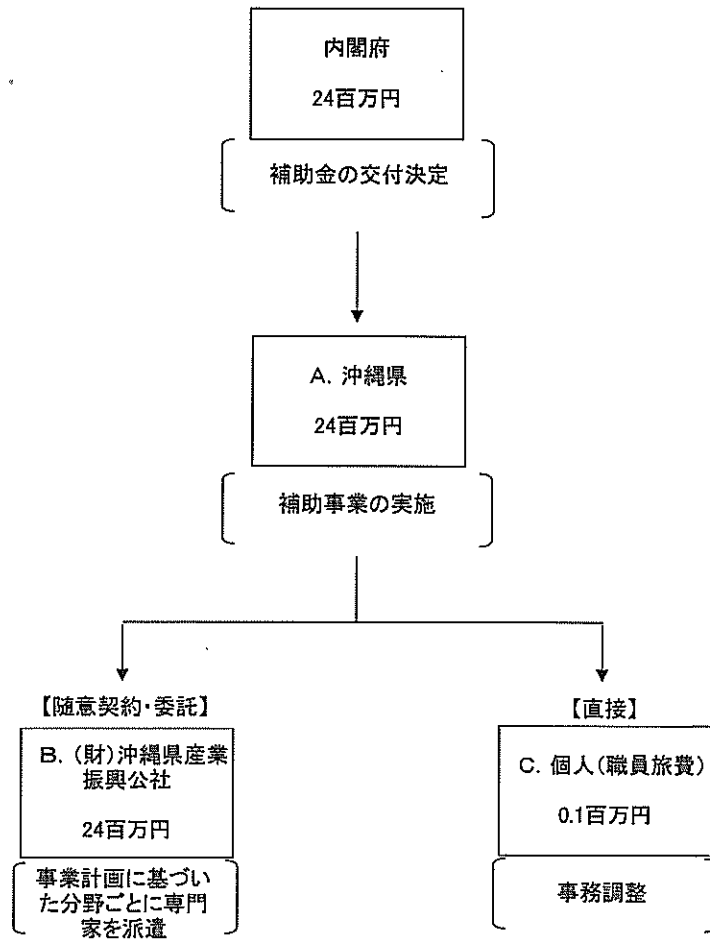
A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業経費	市町村への補助金	67	委託費	グループエコライフ 伊平屋村自然・伝統文化保全プログラム実施業務	4
職員旅費	指導監督等	1	"	一般社団法人 TAO Factory 演劇ワークショップ実施業務	1
			"	(有)ジー・ジー・エス 演劇ワークショップ実施業務	1
			その他	賃金、旅費、消耗品 等	1
計		68	計		8
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	㈱福木島となき 援農活動、パヤオ漁業体験 等	8	委託費	久米島袖事業協同組合 久米島袖新柄製作及び縫製業務	2
"	(社)渡名喜村社会福祉協議会 伝統芸能交流会	1	役務費	久米島袖ファッションショー	1
			旅費	職員旅費	1
			その他	諸謝金、消耗品 等	4
計		9	計		8
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	(有)吉里商会 農業体験、文化体験、自然体験の実施等	4	委託費	㈱ジープロジェクト プロモーションビデオ製作	3
施設改修費	体験交流施設	3	その他	諸謝金、消耗品、備品 等	2
その他	委員旅費、諸謝金、備品費等	1			
計		8	計		5
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	㈱カルティベート うふあがり島活性化事業(援農事業等)	4	委託費	地域情報エージェント㈱ タラマダー歴史調査・シンポジウム業務	3
その他	専門家謝金・旅費、備品費 等	3	"	(有)ザット 自然・伝統文化映像化業務	2
計		7	計		5

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

I.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	柳都市科学政策研究所 祭事・芸能の継承と保存、祭場環境保全	6			
その他	旅費、備品、消耗品 等	2			
計		8	計		0
J.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	柳水園科学コンサルタント 西表産業遺産ライトアップ事業	5			
その他	諸謝金、旅費 等	1			
計		6	計		0
K.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	柳エーシーオー沖縄 試作品製作関係業務	3			
その他	諸謝金、旅費 等	1			
計		4	計		0
L.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	指導監督等	1			
計		1	計		0

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	離島活性化総合支援モデル事業		事業開始年度	平成20年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	離島地域において、主体的かつ具体的な取組に対して専門家等を効果的に活用することにより、離島の産業振興などに資する担い手の育成を図り、特産品のブランド化や商品化等の強化を行い、離島地域の活性化を推進する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	離島地域の住民が主体となって、離島の産業振興等に資するための事業計画の作成及びその計画に基づく具体的な事業の実施に対して、専門家等を効果的に活用することにより、離島の産業振興等に資する担い手の育成等を図る。					
実施状況	南大東村の「特産品加工ブランド化プロジェクト」、与那国町の「未利用資源活用事業」、石垣市の「カーボンオフセットツアー」、宮古島市の「さとうきびリキュール製造販売事業」及び伊江村の「民泊体験の活用システム構築及び特産品販売」に対し、商品の品質・ブランド力の向上、トレーサビリティ、効果的な情報発信の方法、マーケティング等それぞれの事業計画に基づいた分野ごとの専門化を派遣。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	16	24	23	
	執行額	—	10	24		
	執行率	—	63%	100%		
	総事業費(執行ベース)	—	13	30		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	事業実施期間中に、内閣府から沖縄県に対し、電話及び電子メール等により、事業進捗の確認を行った。また、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認した。				
	見直しの 余地	専門家を派遣するだけでなく、パッケージ改良のための経費等にも使えるよう補助対象経費の範囲を広げる。(平成22年度で事業終了)				
予算 システム の 効率 の 見 率						
補 記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	離島活性化総合支援モデル事業	24			
計		24	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	委託費先人件費	14			
助成金	採択事業者による先進地事例調査に係る旅費等	2			
諸謝金	審査委員、講師等謝金	1			
旅費	委員、職員旅費	3			
事務費	消耗品、印刷製本費、会議費等	1			
管理費		2			
消費税		1			
計		24	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	沖縄経済特区投資環境PR事業		事業開始年度	平成20年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	沖縄経済特区の投資環境に関する周知を行うことにより、企業誘致を促進し、県内産業が活性化されるとともに、雇用機会の創出・拡大を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	企業向けの各種展示会において沖縄経済特区ブースを設置するとともに、沖縄経済特区に関心を持つ企業を対象に現地視察ツアーを実施するほか、沖縄経済特区HPのリニューアルも行う。 沖縄県に対する補助:8/10					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・企業向け各種展示会における沖縄経済特区紹介ブースの設置(8展示会) (参加総者 495,817名、名刺交換総数 1,112枚) ・ガイドブック、リーフレット等の作成(8,500部) ・ダイレクトメールを活用したPR(関東、東海地区:計20,000件) ・視察ツアー・意見交換会の開催(1回)(30社、46名) ・HPリニューアル等 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	30	29	30	
	執行額	-	30	29		
	執行率	-	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	-	38	36		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	直接沖縄県担当者等から随時ヒアリングを実施し、事業の進捗状況の確認を行った。また、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認した。				
	見直しの 余地	平成22年度で終了予定。 沖縄振興特別措置法の期限(平成23年度末)を踏まえ、国際物流やサポーターインダストリー振興など新たな投資環境整備が始まっており、本事業類似のPR事業の必要性について、別途検討する必要性が生じている。				
予算 監視 ムの 所効 見率						
補 記						

内閣府
29百万円

補助金の交付決定

A. 沖縄県
29百万円

補助事業の実施

【公募・委託】

B. 民間会社(2社)
27百万円
(株)アドスタッフ
博報堂
22百万円
(株)プレーン沖縄
5百万円

【直接】

C. 個人(職員旅費)
2百万円
企業向け各種展示会
におけるPR活動

企業向け各種展示会に
おける沖縄経済特区紹介
ブースの設置、ガイドブック
フリーフレット等の作成、
ダイレクトメールを活用し
たPR、視察ツアー・意見
交換会の開催、HPリ
ニューアル等

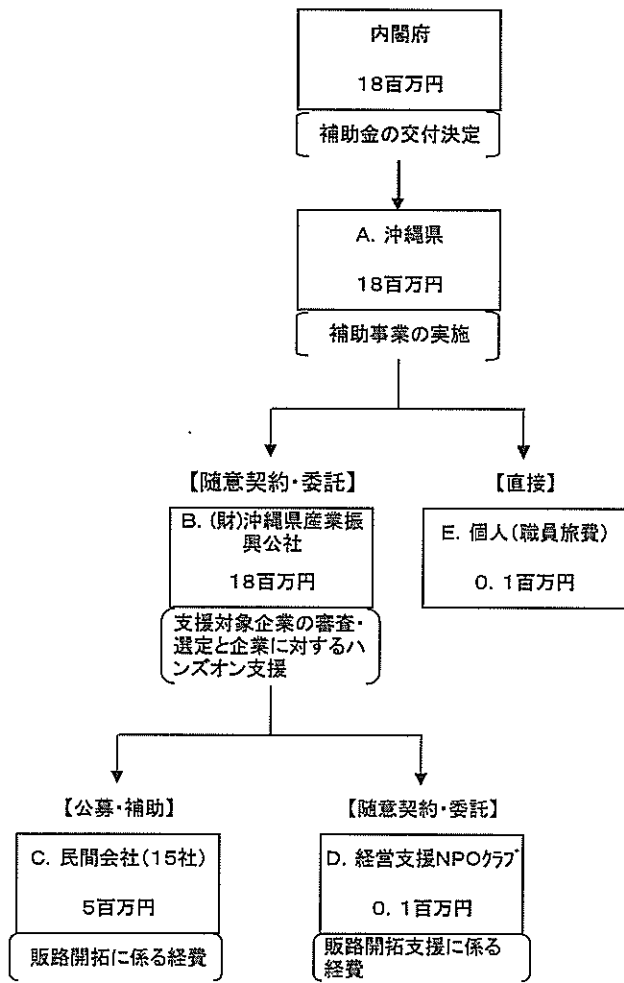
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてプロッ
 クごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	展示会等、インターネット関連	27			
旅費	企業向け各種展示会出展に係る職員旅費	2			
計		29	計		
B.(株)アドスタッフ博報堂			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
ブース設置費	各種展示会における沖縄経済特区紹介ブースの設置	12			
ガイドブック等作成費	沖縄経済特区に関するガイドブック、リーフレット等の作成	1			
ダイレクトメールPR費	ダイレクトメールを活用したPR	2			
視察ツアー開催費	沖縄経済特区現地視察ツアー、意見交換会の開催	2			
報告書政策その他	報告書制作、展示会で使用する各種備品等の準備、企画費等	5			
計		22	計		
C.個人			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	企業向け各種展示会におけるPR活動	2			
計		2	計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	沖縄県内中小企業マーケティング支援事業		事業開始年度	平成20年度		
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官		
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	県内の中小企業が生産・製造している商品等の県外市場開拓を支援するため、市場規模の大きい首都圏等に豊富な取引先を持つ経営支援NPOクラブ、日本セールスレップ協会と提携・協力の下、それらの強みやネットワークを活かして県内企業と県外の販売見込先の紹介・マッチングを行い、もって沖縄県内中小企業の振興に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>県内中小企業等に対し、下記の活動に係る支援を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○販路開拓活動: マーケティング専門家が、支援対象商品の分野や販売戦略等に応じて具体的な取引先との商談(マッチング)のほか、マーケティング、販売戦略等の支援を行う為の活動委託費の1/2。 ○県内企業旅費: 県内企業がマーケティング専門家の活動へ同行するために、上京が必要となった場合の旅費の1/2。 ○試供品: マーケティング専門家が、具体的な取引先との商談等を行う際に、必要となる試供品費用の1/4。 ○販促フェア出展: 県内企業が県外において販促フェアを行う際に必要となる費用等の1/2。 					
実施状況	沖縄県内の中小企業15社がマーケティング専門家を活用し、パッケージデザインの改良や、製品形状の開発・改良、新商品の開発など売れるための商品作りを行い、県外への販路拡大を図った。結果、平成22年3月末時点で7社の販路が拡大した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	20	26	-	-
	執行額	-	14	18		
	執行率	-	70%	69%		
	総事業費(執行ベース)	-	18	23		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	沖縄県担当者等からのヒアリングや成果報告会等に参加し、随時、事業の進捗状況の確認を行った。さらに、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認した。				
	見直しの 余地	平成21年度で終了。				
予算 執行 率の 見 率						
補 記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてプログ
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	販路開拓に係る経費	18			
計		18	計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	販路コーディネーター	4			
販路開拓支 援事業	県内企業旅費、販促用サンプル費な ど	5			
諸謝金	審査会委員謝金など	1			
旅費	審査会委員旅費など	3			
庁費	印刷費など	1			
諸経費		4			
計		18	計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
販路開拓費	県内企業旅費や販促用サンプル費な ど販路開拓活動に係る経費	1			
	※15社のうち最も支援額が高い企業				
計		1	計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	沖縄ソフトウェア信頼性確保支援事業		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	本事業は、県内情報通信関連企業の更なる受注機会の拡大を図るため、セキュリティマネジメントやソフトウェア開発における組織能力等の証明となる規格認証等についての情報提供や取得の支援を行い、県内情報通信関連企業の客観的な信頼性の獲得を目的とするものである。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>客観的な信頼性を獲得するための認証規格である、ISMS、Pマーク及びCMMI(注)の規格認証取得の促進に関する業務を、コンサルタント企業から成るコンソーシアムへの委託により専門的に実施する。委託業務の内容は以下のとおり。</p> <p>ア 県内情報関連企業に対するISMS、Pマーク及びCMMIの資格に関する普及啓発 イ 県内情報関連企業におけるISMS、Pマーク及びCMMIの状況及び普及に係る調査 ウ 県内情報関連企業へのISMS、Pマーク及びCMMIの規格認証取得に向けた支援コンサルタント派遣 事業主体：沖縄県、補助率：8/10以内</p> <p>注) ・ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)：国際的に整合性のとれた情報セキュリティマネジメントに対する第三者適合性評価制度 ・Pマーク(プライバシーマーク)：個人情報について適切な保護措置を講じている事業者等の認定制度 ・CMMI(能力成熟度モデル統合)：ソフトウェア開発を中心としたプロセスの成熟度を評価するための指標</p>					
実施状況	<p>ア 県内情報関連企業向けにセミナーの開催やパンフレット等の配布を行い、各規格認証(ISMS、Pマーク、CMMI)取得の促進を図った。 イ 県内情報関連企業における現状調査を実施し、支援コンサルティング内容や啓蒙活動への反映を行い、事業内容の改善を図った。 ウ 規格認証(ISMS、Pマーク、CMMI)の取得希望企業に対し、コンサルタントを派遣し、規格認証取得に向けた支援を行った。</p> <p>1) ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)… 7社(平成22年5月末時点で7社認証取得済) 2) Pマーク(プライバシーマーク)… 5社(平成22年5月末時点で5社認証取得済) 3) CMMI(能力成熟度モデル統合)… 1社(平成22年5月末時点で認証取得企業なし)</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	43	56	
	執行額	—	—	43		
	執行率	—	—	100%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	54		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業期間中、内閣府から沖縄県に対し、電話・電子メール等により事業進捗等を確認するとともに、内閣府は支援企業採択の際に現地に赴き、沖縄県担当者等からヒアリングを実施し事業内容の確認を行った。また、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認した。				
	見直しの余地	アンケート等を実施することで企業の規格認証のトレンド等について把握し、また、県内企業の取得状況を勘案しながら、支援する規格認証の優先度等について検討していく必要がある。また、セミナー等による情報提供とともに、規格認証について企業間の意見交換の場の提供等の工夫が求められる。				
予算監視の所見率						
補記						

内閣府
43百万円

補助金の交付決定

A. 沖縄県
43百万円

補助事業の実施

【企画競争・委託】

B. 沖縄IT企業信頼性確保推進コンサルタントコンソーシアム
(代表 NPO法人フロム沖縄推進機構)
43百万円

- ① 県内情報関連企業に対するISMS、Pマーク及びCMMIの資格に関する普及啓発
- ② 県内情報関連企業におけるISMS、Pマーク及びCMMIの状況及び普及に係る調査
- ③ 県内情報関連企業へのISMS、Pマーク及びCMMIの規格認証取得に向けた支援コンサルタント派遣

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 用途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 沖縄県			E.		
費目	用途	金額 (百万円)			
委託費	沖縄ソフトウェア信頼性確保支援事業	43			
計		43			
B. 沖縄IT企業信頼性確保推進コンサルタントコンソーシアム			F.		
費目	用途	金額 (百万円)			
人件費等	事務局職員費、経費等	6			
委託費	ISMSコンサルティング費	20			
委託費	Pマークコンサルティング費	6			
委託費	CMMIコンサルティング費	12			
計		43			
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)			
計					
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)			
計					

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	雇用直結型金融人材育成支援事業		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官		参事官 小池裕昭
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	沖縄県においては若年層の失業率が高い一方、雇用予定人数を十分確保できない企業があるといった雇用のミス マッチが起こっており、金融特区進出企業においても同様である。「雇用直結型金融人材育成講座」を開催することによ り、金融関連業への求職者の受講意欲の維持・向上を図り就職を促すとともに、金融特区進出企業への雇用促進及び 金融特区への金融関連業の集積のインセンティブに繋がり、ひいては沖縄経済の自立的発展に貢献するものである。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	金融関連業への求職者を対象として、金融特区進出企業を中心としたコンソーシアムにより、金融関連業に対する就 職意欲の向上及び職場実習を組み入れた金融業の基礎的知識の習得を目的とした講座を開催し、講座修了後に金融 特区進出企業への就職試験・面接を行ない、雇用へ直接結びつける取り組みを実施する。 事業主体:雇用直結型金融人材育成支援事業コンソーシアム 代表特定非営利活動法人 沖縄知の風 補助率8/10					
実施状況	金融×IT人材育成講座開催(46日間 36講座) 申込者1,059人 受講予定者1,013人 受講者568人 平成21年8月17日～9月7日 12講座 (琉球大学、沖縄キリスト教学院大学) 176人受講 平成21年9月4日～9月24日 12講座 (名桜大学) 227人受講 平成22年2月10日～3月9日 12講座 (沖縄大学) 165人受講					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	17	11	
	執行額	-	-	12		
	執行率	-	-	71%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	20		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	沖縄県担当者等からのヒアリングにより、随時、事業の進捗状況の確認を行った。さらに、補助金の額の確定時にお いては、支出等に関する書類により適正性を確認した。				
	見直しの 余地	平成21年4月の事業開始から3年間の事業を予定していたもの。現時点では特に期間、内容を変更する必要は認め られていない。執行にあたっては人材育成講座の形態や内容についてアンケート結果を踏まえて金融特区進出企業へ の雇用を促進するようなものとする。				
予算 執行率 の 見率						
補 記						

内閣府
12百万円

補助金の交付決定

A. 沖縄県
12百万円

補助事業の実施

【公募・補助金】

B. 雇用直結型金融人材育成支援事業コンソーシアム
(代表 特定非営利活動法人 沖縄知の風
12百万円

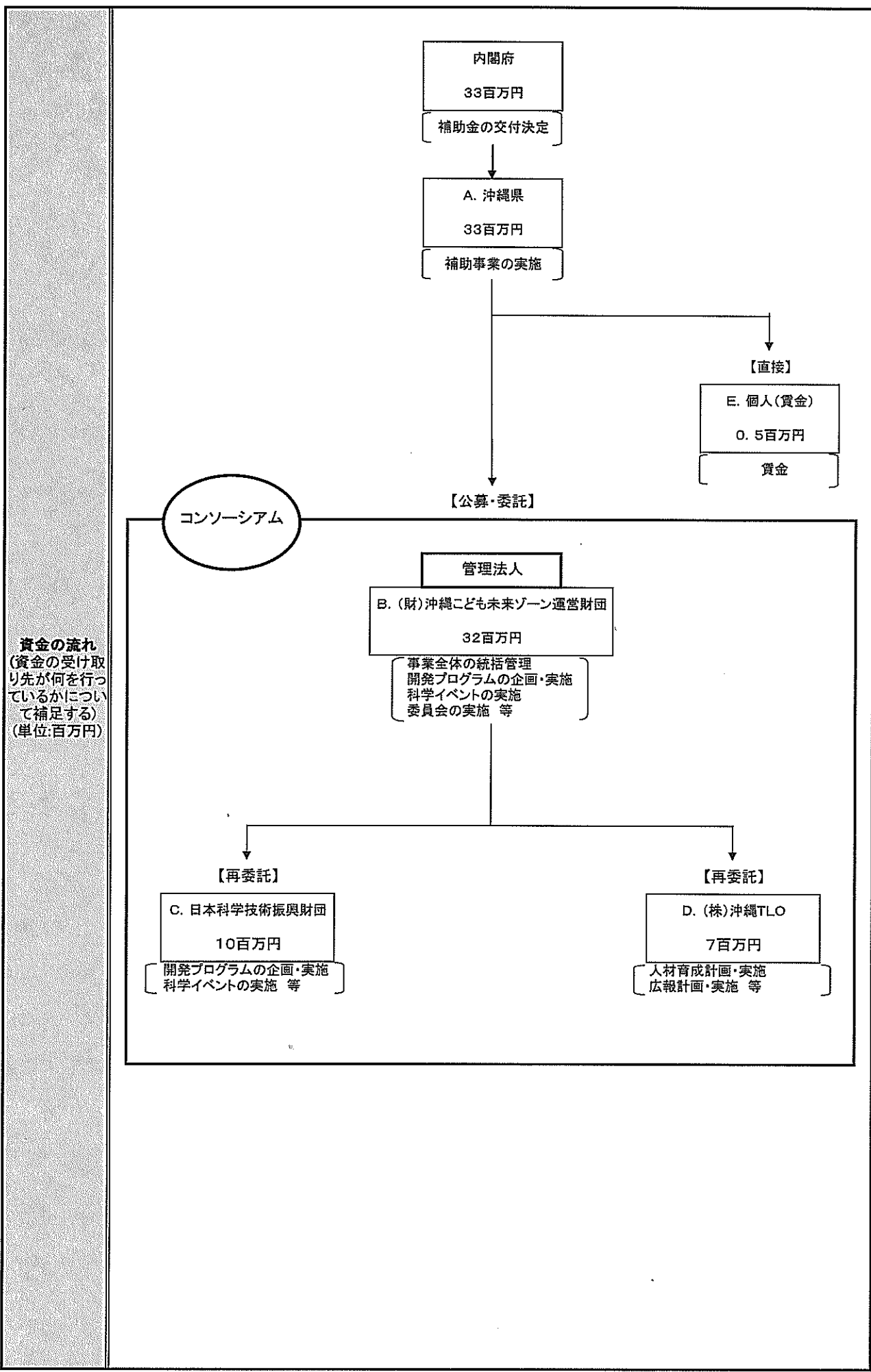
講座の企画・運営

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	雇用直結型金融人材育成支援事業	12			
計		12	計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員人件費	3			
講座運営費	講師謝金等	6			
応募広告費	講座告知広告	2			
その他	管理費(通信費等)、消費税	1			
計		12	計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	子供科学力養成塾事業		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	沖縄県各地の科学研究施設等を活用した体験学習プログラムを作成・試行し、児童生徒及び指導者・家庭に周知することにより、産業人材の基礎を育て、長期的な沖縄の産業の振興を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①こども塾の実施: 沖縄県内の科学技術研究施設や公設研究機関等を活用した多様な体験学習プログラムの検討及び実施 ②おとな塾の実施: プログラムを長期的に有効活用するため、プログラムガイド(指導者)の育成 ③実施した多様な体験学習プログラムの県民への周知及び関連イベントの実施 沖縄県に対する補助: 8/10					
実施状況	1こども塾の実施①沖縄こども未来ゾーンを活用したプログラム(磁石を科学する): 418名参加(2日間)。 ②石垣島天文台を活用したプログラム(宇宙・天文を科学する): 368名参加(2日間)。 ③国際海洋環境情報センターを活用したプログラム(こども塾inGODAC): 1,154名参加(2日)。 2おとな塾の実施(米村でんじろうの科学セミナー: 140名参加、プログラムガイドセミナー: 36名参加) 3科学イベントの実施(沖縄の産業まつりでのイベント: 1,200名参加(2日間)、こどもサイエンスフェスタ: 2,228名参加(2日間))					
予算の状況 (単位: 百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	36	33	
	執行額	-	-	33		
	執行率	-	-	92%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	41		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	直接沖縄県担当者等から随時ヒアリングを実施し、事業の進捗状況の確認を行った。また、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認した。				
	見直しの 余地	平成21年度事業の成功を踏まえ、22、23年度は体験学習提供経験の少ない施設、一般工場や農地などを体験学習の現場にするための知見が与えられる施設を使った事業を行うとともに、成果の指導者への提供方法を工夫するなどにより施策の意義を高める。				
予算 チーム の 効率 の 見 率						
補 記						



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)

内閣府
33百万円
補助金の交付決定

A. 沖縄県
33百万円
補助事業の実施

【直接】
E. 個人(賃金)
0.5百万円
賃金

コンソーシアム

【公募・委託】
管理法人
B. (財) 沖縄子ども未来ゾーン運営財団
32百万円
事業全体の統括管理
開発プログラムの企画・実施
科学イベントの実施
委員会の実施 等

【再委託】
C. 日本科学技術振興財団
10百万円
開発プログラムの企画・実施
科学イベントの実施 等

【再委託】
D. (株) 沖縄TLO
7百万円
人材育成計画・実施
広報計画・実施 等

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	平成21年度子供科学力養成塾事業委託業務	32			
計		33	計		0
B.(財)沖縄子ども未来ゾーン運営財団			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	業務再委託	17			
その他経費	旅費、謝金、印刷製本費、消耗品費、宣伝広告費、外注費	7			
人件費	職員人件費	6			
一般管理費		1			
消費税		2			
計		32	計		0
C. 日本科学技術振興財団			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	旅費、謝金、消耗品費、通信運搬費	5			
人件費	職員人件費、賃金、消費税	3			
一般管理費		1			
計		10	計		0
D.(株)沖縄TLO			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	3			
その他経費	旅費、謝金、機器・設備使用料、消耗品費、通信運搬費、雑役務費、使用料及び賃借料、資料費、消費税	3			
一般管理費		1			
計		7	計		0